#循環型社会

#自然共生

脱炭素社会への貢献

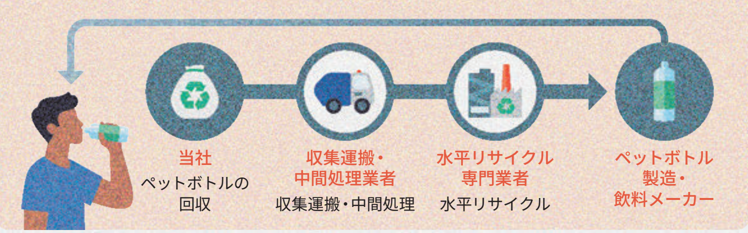
環境負荷低減への取り組み

詳しくはこちら

ペットボトル水平リサイクルによる循環型社会の推進

当社は循環型社会の実現に向け、2024年度より本社ビルで発生する使用済みペットボトルを新たなペットボトルとして再生する「水平リサイクル」に取り組んでいます。2025年度には再資源化事業者との連携により水平リサイクルルートを確立し運用を開始しました。これにより年間約6tのCO₂削減効果を見込んでいます。資源を循環利用するサーキュラーエコノミーの推進を通じて、持続可能な社会づくりに貢献しています。

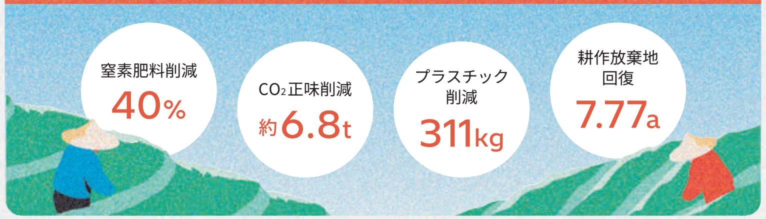
専門業者との連携により安定した水平リサイクルのルートを確立



有機農法のお茶で実現する自然共生への取り組み

当社は、Blue Farm株式会社が提供する有機農法のお茶「SUSTEA」を接客時のお茶として導入しています。「SUSTEA」は有機農法により窒素肥料を一般農法比で40%削減するとともに、耕作放棄地の再活用によるCO₂吸収量・炭素貯留量の向上や茶園面積の保全に貢献しています。当社の導入を通じて、2025年7月の導入以来、807.30kgの温室効果ガス削減につながり、また7.77a（アール）の耕作放棄地再生にも貢献しました。また、国内でわずか5%の有機JAS認定※1農家の持続的な営農を支援し、地域資源の活用と地域経済の活性化を通じて自然共生社会の実現をめざしています。

導入によるサステナビリティインパクト※2（2026年3月時点）



※1 有機JAS認定：農産物が「有機」であることを証明する国の制度です。
認定を受けた商品は、化学肥料や農薬を使わず、環境にやさしい方法で生育されています。

※2 掲載している数値は、当社におけるインパクトを示したものです。

#人権尊重

人権への取り組みの推進

バリューチェーン全体における人権の取り組み

詳しくはこちら

複雑化する事業環境および人権を取り巻くグローバルな動向を踏まえ、当社では、「日立グループ人権方針」にもとづき、すべての従業員が人権に配慮した行動を取れる環境づくりを行っています。また、2021年には法務省主管の「Myじんけん宣言」に参画し、人権尊重の意識醸成に取り組んでいます。さらに、調達パートナーとも連携し、バリューチェーン全体における取り組みを進めています。

人権の基本的な考え方

当社は、すべての人々の人権およびその他の権利を尊重しています。日立製作所の「日立グループ人権方針」、ならびに判断の拠り所や取るべき行動を定めた「日立グループ企業倫理・行動規範」に明記されている内容を、すべての役員や従業員が理解・遵守し、高い倫理観をもって、誠実で公正に行動します。

サプライチェーン全体での人権尊重

当社は、調達パートナーと「日立グループサステナブル調達ガイドライン」を共有し、人権尊重を含めて、社会的責任を果たしていただくことをお願いしています。

人権尊重の推進体制

人権を尊重する企業づくりの推進体制として「人権啓発推進委員会」を運営しています。同委員会は毎年1回開催し、研修計画の立案や、さまざまな社内啓発を行っています。また、人権侵害を含むコンプライアンス違反の防止、早期是正を図ることを目的とした相談窓口を整備しており、迅速な解決を図るとともに再発防止に努めています。

人権啓発推進委員会

執行役員を委員長、副委員長とし、部長職以上の各統括本部、事業部代表者を委員とする16名で構成。

委員長、副委員長

委員：各統括本部、事業部代表者

人権にかかわる教育

「日立グループ人権方針」にのっとり、継続的に役員および全従業員の人権意識の強化を図っています。毎年、全従業員に人権eラーニングの受講を実施しているほか、新入社員向け教育や階層別研修など、さまざまな啓発活動を通じて従業員一人ひとりが自らの業務で人権を尊重する意義を伝えています。

目標	2023年度	2024年度	2025年度
1回／年・人	100%	100%	100%

人権デュー・ディリジェンス（HRDD）への取り組み

日立製作所と一体となり、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」にのっとり作成した「人権リスクマネジメント実施マニュアル」のもと、バリューチェーン全体における人権デュー・ディリジェンス（HRDD）を推進しています。2025年度は、業種リスク、国別リスク、従業員数、移民労働者数に基づいて、海外グループ3社の人権リスクの評価を行いました。また、調達パートナーに対してはEcoVadisを通じたサステナビリティリスクアセスメントを行っています。

#健康経営

従業員の健康と安全の促進

詳しくはこちら

当社は、「安全と健康はすべてに優先」することを基本理念とし、従業員の健康を経営課題の一つとして捉え、さまざまな健康施策を推進しています。継続した取り組みにより、3年連続で「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されました。

生活習慣の改善による健康づくりの支援

当社は、フィジカルヘルスケアの取り組みとして、健康診断の結果を踏まえて、従業員個人へのケアと、産業医による健康リスクの高い従業員を対象としたオンライン講話を行い、平均フィジカル罹病率（2025年度）は、0.09%と低い水準です。2025年度からは、収縮期血圧に対して新たに閾値を設定し、取り組みを強化しています。また、運動習慣を楽しく身につけられるよう、毎年2か月間のリモートウォーキング大会を開催しています。個人戦ではなく、部署対抗戦として実施することで、職場内でのコミュニケーションの活性化や運動習慣比率※の増加をめざしています。

※ 運動習慣比率：一定の基準を満たす「運動習慣がある人」の割合を示す指標

平均フィジカル罹病率
（2025年度）
0.09%

心理的安全性の高い職場づくり

当社がこれまで取り組んできたメンタルヘルスケアの取り組み（メンタルヘルス不調の発生予防と早期発見）に加え、従業員のメンタルヘルス不調の主要因である「抱え込み」を避けるためのタスク管理や相談方法、職場内でのルール作りを解説する啓発活動を開始しています。社内で既に実行され、効果を発揮している方法を横展開する内容で、課長職以上の社内研修として行いました。受講率は100%で、課長職以上の多くがマネジメントに活かせる手応えを感じています。また、称賛を伝え合う取り組みとして、ポイントを送り合うシステムを導入し、心理的安全性の高い職場づくりを継続しています。

課長職以上の
社内研修受講率
（2025年度）
100%

サプライチェーン・マネジメントの高度化

#責任あるAI活用
#品質保証

生成AI時代における品質保証の取り組み

詳しくはこちら

AIを活用したシステムにおける品質保証

AIを活用したシステムは、人的・経済的リスクなどの影響範囲とビジネスインパクトに基づき品質管理ランクを設定し、各ランクに応じたナレッジを活用して品質を確保しています。さらに、日立グループのAI倫理原則に基づき専門部門が審査を行い、責任あるAI活用を推進しています。

AIを活用したシステムにおける品質保証

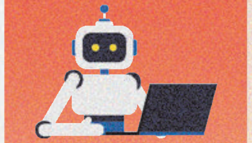
AIの信頼性を確保する仕組み

- リスク評価 ランク設定
- 品質基準 ナレッジ適用
- AI倫理 ガバナンス

品質保証におけるAIエージェント活用

当社では、品質保証業務のさらなる効率化と高度化を目的として、2024年度から生成AIの活用を本格的に推進しています。品質保証業務に特化した「品質保証向けAIエージェント」を社内展開し、品質データの分析やレビュー支援など、さまざまな業務で活用しています。本エージェントは用途に応じたテンプレートを備えており、専門知識を持つ担当者が容易に活用可能です。これにより、担当者の業務負荷を下げるだけでなく、業務精度の向上も実現しています。また、業務特性に応じて独自のエージェントを作成することも可能です。生成AIの出力結果は必ず担当者が確認・評価する運用とし、人とAIが協調しながらさらなる品質向上に取り組んでいます。

品質保証における AIエージェント活用



AIエージェントがデータ分析やレビュー業務を支援し、品質向上に貢献

- 不具合データの傾向分析
- 指摘事項の分析
- 不具合の自動分類
- レビュー観点の抽出支援
- 文書チェック支援　など

創出する価値　安定した品質提供　安全性の確保

#ガバナンス

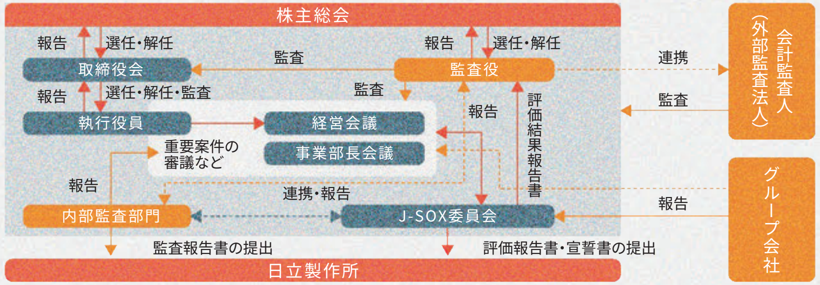
成長を支えるガバナンスの進化

詳しくはこちら

当社は、日立グループ共通の行動規範である「日立グループ企業倫理・行動規範」にもとづき、法令遵守の徹底などを図っています。また、世の中のIT基盤とさまざまな社会インフラを支える企業として、情報セキュリティに真摯に取り組み、事業継続計画（BCP）に代表されるリスクマネジメント体制の整備など、経営ガバナンスを重視した経営基盤の強化を推進しています。

コーポレート・ガバナンス

当社は、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動の確保をめざしています。この方針のもと、グループ経営、法的要請、社会的要請からなる3つの視点を融合して内部統制システムを整備するとともにコーポレート・ガバナンス体制を確立しています。コーポレート・ガバナンスと内部統制の体制図は、次の通りです。


株主総会
報告
選任・解任
取締役会
報告
選任・解任・監査
執行役員
経営会議
事業部長会議
重要案件の審議など
監査
監査役
報告
選任・解任
監査
報告
評価結果報告書
連携
監査
会計監査人（外部監査法人）
グループ会社
報告
報告
連携・報告
内部監査部門
J-SOX委員会
監査報告書の提出
評価報告書・宣誓書の提出
日立製作所

コンプライアンス

「日立グループ企業倫理・行動規範」を土台として、「基本と正道」にもとづいた企業倫理の意識付けと、法令遵守に根ざした事業活動の展開を行っています。毎年10月にある「日立グループ企業倫理月間」でのトップメッセージ発信、各種点検活動や教育活動を通じて意識を高めています。また、当社の従業員だけでなく、派遣従業員やお取引先の従業員など、グループ会社各社の業務にかかわる人が、コンプライアンスに関する問題点があった場合に、日立製作所が設置する通報窓口に対して通報できる「コンプライアンス内部通報制度」を運用しています。

情報セキュリティ

当社は、世の中のIT基盤とさまざまな社会インフラを支える企業として、お客さまにかかわる情報を守るために、日立グループのセキュリティポリシーにのっとり、情報セキュリティ対策に真摯に取り組んでいます。全従業員を対象とするeラーニング教育や運用状況に関する定期監査を実施するとともに、全従業員が情報漏えい防止、および情報システムの保全のための強い意識をもって業務を行っています。また、個人情報保護方針にもとづいて構築した個人情報保護マネジメントシステムを運用し、プライバシーマークを取得しています。

BCP（事業継続計画）に関する取り組み

地震や風水害などの大規模災害、サイバー攻撃などのさまざまな有事を想定して、運用体制を確立しています。また、従業員も参加する定期的な訓練を通して、啓発活動にも取り組んでいます。

成長を支えるガバナンスの進化

#生成AI活用

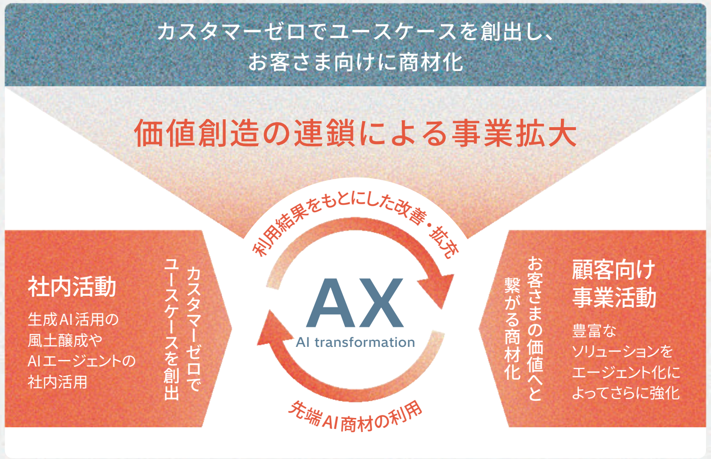
AXによる経営基盤強化

詳しくはこちら

日立グループのAIフロントランナーとして、「DX by AX toward SX」のスローガンを掲げ、当社のAXは4軸で進めています。

❶ ソリューションの高度化
❷ 開発業務効率化
❸ 社内業務効率化
❹ リスク管理とガバナンス

経営基盤の強化に向けて、生成AIやAIエージェントの活用に伴うリスクを適切に管理するため、営業、開発、スタッフ部門にかかわらず、全従業員を対象に安全利用に向けた啓発活動を実施しています。併せて、利用環境の整備、ならびに具体的なユースケースの共有を通じて、日常的な業務への定着を推進してきました。生成AI活用に関する社内イントラの特設サイトへのアクセス数は、1年間で30万回となっています。これらの活動を通じて、2024年度は約20%だったAIの社内利用率は、2025年度には約90%となりました。また、輸出管理や就業管理など社内における問い合わせ業務での生成AI活用が進んでいます。プロジェクトへのAI適用も進め、お客さまとの開発業務効率化にも、引き続き取り組みを進めます。


カスタマーゼロでユースケースを創出し、お客さま向けに商材化
価値創造の連鎖による事業拡大
社内活動
生成AI活用の風土醸成やAIエージェントの社内活用
カスタマーゼロでユースケースを創出
利用結果をもとにした改善・拡充
AX
AI transformation
先端AI商材の利用
お客さまの価値へと繋がる商材化
顧客向け事業活動
豊富なソリューションをエージェント化によってさらに強化